



TITLE:

# 参加型防災学習を通じた専門家と 非専門家の関係性の再構築に關する研究( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

岩堀, 卓弥

---

CITATION:

岩堀, 卓弥. 参加型防災学習を通じた専門家と非専門家の関係性の再構築に関する研究. 京都大学, 2017, 博士(情報学)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20509>

RIGHT:

( 続紙 1 )

京都大学	博士 ( 情報学 )	氏名	岩 堀 卓 弥
論文題目	参加型防災学習を通じた専門家と非専門家の関係性の再構築に関する研究		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>防災教育に関しては、専門家の側にのみ知識・技術の「送り手」としての役割を付与し、他方で、非専門家の側には、知識・技術の「受け手」としての役割しか認めないという二項対立の構図、言い換えれば、「欠如理論」に基づく実践が、これまで支配的であった。そして、この構図のもとで行われる「伝達型」の防災教育が、専門家からの多量かつ一方向の知識・技術の伝達に対する非専門家の側の無関心を招いたり、「伝達型」に対置されたはずの「参加型」の防災教育が実際には「伝達型」に終始したりといった形で、専門家と非専門家の間で種々のコミュニケーション・ギャップを生んできた。</p> <p>本研究は、「欠如理論」に代わる防災教育の新たな枠組みとして、専門家と非専門家が両者の間の障壁を越えて緊密に影響を及ぼし合い、互いのアイデンティティや両者の関係性を再編する過程を重視する「正統的周辺参加理論」を導入して、上述の問題の検証と解決策の提示について検討したものである。</p> <p>具体的には、本研究では、稠密多点型の地震観測研究である「満点計画」に関わる「参加型」の防災学習の実践事例について、第1に「阿武山オープン・ラボ」、第2に「満点計画学習プログラム」、以上2つの実践に関する研究を実施している。前者については京都大学阿武山地震観測所を、後者については鳥取県日野町立根雨小学校と京都府京丹波町立下山小学校を、それぞれ対象としたフィールド研究が実施された。</p> <p>「阿武山オープン・ラボ」は、地震学者（専門家）とボランティア（非専門家）が協働し、「満点計画」の拠点である阿武山地震観測所をサイエンスミュージアムとしても機能させようとする試みである。観測所に新たにミュージアム・スタッフとして参加したボランティアが、両者の協働実践を通して新たなアイデンティティ（専門家と非専門家を媒介する準専門家）を獲得したことが、両者に対するインタビュー調査の結果などを通して明らかにされている。</p> <p>「満点計画学習プログラム」は、「満点計画」における観測活動で実際に活用する小型地震計を小学校に設置し、生徒を進行中の地震観測研究に参加させる試みである。5年以上にわたる長期の参与観察研究の結果、参加した生徒が地震観測研究の一員としてのアイデンティティを獲得したことが明らかになった。また、正統的周辺参加理論が重視するアイデンティティの獲得や再編といった実践上の変化が起こる条件は、協働実践に参加する多様な関係者（地震学の専門家、小学校の教員、生徒など）が、どの程度の知識・技術であれば伝達可能なのかについて相互に了解することであることが示唆された。</p> <p>これらの研究を通じて、従来専門家のみで行っていた地震観測研究に、非専門家がたとえ初歩的、部分的な形で参加する協働実践によって、専門家と非専門家の間のコミュニケーション・ギャップを解消し、災害リスクに対する認識の共有を促すリスクコミュニケーションが創出されるとともに、非専門家が協働実践の中で新たに担う役割（アイデンティティ）の重要性と可能性が確認された。</p>			

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し  
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、現在、日本社会において重要性が高まっている防災教育をテーマとした研究である。防災教育に関する研究は近年急激に増加している。しかし他方で、その多くは、単に実務的で現実的な問題解決を志向したものにとどまっている。

この点、本研究は、具体的なフィールドワークを通じた研究アプローチを採りながら、むしろ、防災教育を支える「学習」プロセス一般について、これまで支配的であったフレームワークに代えて、新しい理論的フレームワークを提案し対置することを主たる目的としており、実践性だけでなく高度な理論性も兼備した研究である。

本論文で再検討の対象となっているのは、防災教育に関して、専門家の側にのみ知識・技術の「送り手」としての役割を付与し、他方で、非専門家の側には、知識・技術の「受け手」としての役割しか認めないという二項対立の構図、言い換えれば、「欠如理論」に基づく「学習」観である。本研究は、こうした伝統的な「学習」観こそが、専門家と非専門家の中で種々のコミュニケーション・ギャップを生む基底的要因であると指摘する。その上で、「欠如理論」に代わる防災学習のフレームワークとして、専門家と非専門家が両者の間の障壁を越えて緊密に影響を及ぼし合い、互いのアイデンティティや両者の関係性を再編する過程を重視する「正統的周辺参加理論」を導入する。

本研究で具体的な研究対象として取り上げられたのは、稠密多点型の地震観測研究である「満点計画」に関わる防災学習の実践事例である。本論文では、その成果と課題について、数年間にわたる長期のフィールドワークを通して検証している。具体的には、第1に「阿武山オープン・ラボ」、第2に「満点計画学習プログラム」、以上2つの取り組みに関するフィールドワークである。いずれにおいても、地震研究の専門家と非専門家（一般市民や小学生など）が、現実の地震観測研究や観測施設の運営活動を通じて直接関わりをもって協働実践を展開するという、これまでにないユニークな防災学習計画が実行に移され、その成果が検証されている。

その結果、正統的周辺参加理論が重視するアイデンティティの獲得や再編といった実践上の変化が、学習に関わった専門家や非専門家の双方に生じることが確認された。ただし、本研究は、単に正統的周辺参加理論に基づいた実践が防災教育において効果を上げることを指摘しただけにはとどまらない。正統的周辺参加理論に基づく実践と欠如理論に基づく実践とは、ある場合には互いが互いの基盤を提供するが、しかし、別の場合には互いが互いの進展を阻害する要因となること、言い換えれば両理論の間に相互規定関係があることを理論的考察から導出し、それを長年にわたる観察研究を通して検証した点は、きわめて先駆的な成果として評価できる。

以上より、本論文は、理論的にも実践的にも防災教育に関する研究領域に大きな貢献をなすもので、本論文は博士（情報学）の学位論文として価値あるものと認める。

以上について、平成29年2月15日に実施した論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、「合格」と認めた。

注) 論文審査の結果の要旨の結句には、学位論文の審査についての認定を明記すること。  
更に、試問の結果の要旨（例えば「平成 年 月 日論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。」）を付け加えること。

Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。  
要旨公開可能日： 年 月 日以降